

社会科地理的分野におけるアジア学習の検討

—— 国際理解教育の観点から韓国を例にして ——

井 田 仁 康*

(平成3年10月29日受理)

要 旨

ちがいをみとめる目を養うための国際理解教育を推進することは、社会科地理的分野における世界地誌学習の目的を達成させることと深く関係する。そこで、本稿では、軽視されているアジア学習、特に韓国学習に着目し、国際理解を深化させるための学習について検討を加えた。その結果、従来なされていた経済的側面を重視した韓国学習に加え、文化的側面、歴史的側面および景観的側面を重視すべきであるとの見解に達した。特に、文化的側面については、衣食住だけでなく、その国の人々が日本をどのように見ているかという、人間の主観（感情）をも含めて学習すべきである。また、景観的側面については、韓国と北朝鮮との国境など、両国の対立が見られる景観を取り上げ、日本が植民地としていた影響が現在でも続いており、それが韓国人の意識にも強く根付いていることを理解させることが重要である。

KEY WORDS

social studies

社会科

geographical education 地理教育

international understanding 国際理解

Korea

韓国

1. は じ め に

交通機関および情報網の発達により、我国からの海外旅行客数は著しく増加し、世界の出来事も瞬時に知ることができるようになった。また、我国は国際社会において、様々な面で注目されている。したがって、篠原（1978）が指摘するように、国際社会に生きる日本人の育成という基本的な立場から国際理解の重要性の認識が強く要請されているといえよう¹⁾。そのような観点に立ち、国際理解教育を述べたものに、森他（1978）²⁾、大嶽・二木（1983）³⁾などの著書があげられよう。しかしながら、奥住（1982）は、1981年3月現在の愛知県教育センター文献検索サービスの登録論文を調べ、その結果、社会科教育における「国際理解」に関する研究論文が少ないことを明らかにしている⁴⁾。それゆえ、社会科教育において国際理解教育についてなお一層の論議をしていかななくてはならない。

ところで、国際理解教育の内容であるが、永井（1989）は「諸国民のあいだに横たわる心理的障害をとりのぞき、国際理解と国際協力の態度を育てること」を国際理解教育とし、ユネスコの見解を中心に国際教育を論じている⁵⁾。また、佐藤（1984）はユネスコ憲章に述べられてい

* 社会系教育講座

る「国際平和と人類の共通の福祉の実現」を国際理解教育の究極的な目的として論を展開している⁶⁾。他方、湍澤(1983)⁷⁾はユネスコの理念や勧告を基に展開してきたわが国の国際理解教育は、欧米主導型のものであり、我国の特殊性を考慮したものではないことを指摘している。さらにそのことは、多くの日本人の世界認識が欧米志向、アジア蔑視などの誤解や偏見から脱却できないことの一つの原因であると述べている。また、正井(1984)は、国家間相互の理解である国際理解教育だけでなく、国家の枠をはずした文化地域間の理解を目指す文化間理解教育(異文化理解教育)の必要性を唱えている⁸⁾。さらに松井(1989)は、中学校の国際理解教育では「その国の歴史と文化を学び、現代社会を理解したうえでの、より理論的な共感的理解」を生徒に得させることを主張している⁹⁾。このように、国際理解教育のとらえかたは研究者、教師の間で必ずしも一致していない。すなわち、国際理解教育を論じる際には、著者がどのように国際理解教育をとらえているのかを明確にする必要がある。そこで本稿は、国際理解教育について以下のような立場をとる。すなわち、二谷(1986)¹⁰⁾が指摘した「異質な他者の存在を容認できる態度を養うこと—ちがいを無視しない、ちがいをみとめる目を養うこと—」を本稿の国際理解教育の視点とする。

以上のような先行研究を踏まえ、本稿は、中学校および高等学校社会科地理学習において、国際理解教育を推進するための視点を提示することを研究の目的とする。ところで、戸井田(1990)¹¹⁾は、国際理解教育の推進上の課題を二つに大別している。すなわち、第1は「教育の国際化」をどのように進めるのかということであり、第2は国際理解を深化させるための教育をいかに展開するかということである。本稿は、地理的分野の世界地誌学習から国際理解教育を推進しようとするので、戸井田(1990)の指摘した第2の課題を論究することになる。具体的には、社会科学学習でのアジア軽視が指摘されていることから、アジア学習特に韓国学習について、地理学の研究成果等を含め検討を加えるものである。

2. アジア学習の問題点

2.1 アジア学習の軽視

我国が高度成長を遂げた1960年代には、中学校における世界地理学習の配列において寺沢(1964)¹²⁾のような主張がみられた。すなわち、先進国を先に学習し、後進国を後に学習するというものである。寺沢(1964)は、その理由をいくつかあげているが、その中で先進国にはその国内において「核」と「周辺」が地域的に明瞭に区別され、後進国にはそのような地域区分が不明瞭であると指摘している。このような観点は、経済的側面のみから世界をとらえたものであり、アジア、アフリカは後進国であるという固定概念を植え付け、それらの国々を蔑視するようになる危険性が高いと考えられる。しかし、この主張がなされた時期が高度成長期であったことを考慮すれば、欧米諸国のみに注目し、アジアに関心をもつことが少なかった社会の趨勢を反映したものともいえるだろう。

ところで、1980年代以降においても、わが国の社会科地理学習においてアジアが軽視されていることは、多くの先行研究によって指摘されている。例えば、中学校社会科の教科書分析から、アジア学習の問題点を指摘した古内他(1987)¹³⁾は、教科書の記述において、日本側の立場から西欧的な見方でアジアが記されていることを明らかにしている。また、田淵(1989)¹⁴⁾は、

このような教科書記述が、アジア、アフリカなどの開発途上国に対しては、資源が豊かだが産業が未発達で貧しいという蔑視を生徒たちに抱かせてしまうことを危惧している。さらに、教科書の記述が、経済的側面のみを重視していることにも問題があると考えられる。

このように、我国と距離的に近く、経済的にも文化的にも強く結び付いているアジア諸国であるが、先行研究で指摘されているように教科書の記述を見る限りでは、中学校および高等学校社会科地理におけるアジアの学習は深められているとはいえない。むしろ、アジアを学習することにより、生徒たちがアジアに対して貧困、後進、おくられているといった印象を一層強くしている傾向があることを村井・城戸・越田（1988）¹⁵⁾は指摘している。すなわち、高校生を対象に調査すると、約40%の生徒がアジアを後進国ととらえており、その情報の多くをテレビ、新聞などととも教科書および学校の学習から得ているのである。

ところで、アジアといっても様々な国が存在する。経済的側面のみに着目し、産業別労働構成、1人当たりあたり GNP を比較しても国によりかなりの差異がみられる。第1表は NIES・ASEAN 諸国の基礎経済指標を示したものであるが、この表から NIES に属する大韓民国（以下韓国と記す）、台湾、ホンコン、シンガポールの1人当たり GNP は、他の国のそれを凌駕していることが明白である。さらに、それらの国の中でもホンコン、シンガポールは第1次産業従事者が著しく少ないことが特徴となっている。換言すれば、アジア諸国の経済的側面だけを見ると、経済成長が著しくしかも経済指標が高い国々と経済指標が比較的低い国とに大別でき、さらに、前者の国々は都市国家的な国と農村的基盤をも含みこんで成長してきた国とに分けられるのである。

さらに、経済的側面だけでなく、それぞれの国の文化的側面をも考慮すれば、アジアは非常に多様な地域であることが理解される。また、様々な側面から様々な特徴を明らかにしていかなければ、アジアの学習を深めることはできない。そこで次に、アジアの中でも経済開発が進

第1表 NIES・ASEAN 諸国の基礎経済指標

	人 口	産業別労働構成%			GDP 規模	同成長指数	1人当り G NP(ドル)
	100万人	1次	2次	3次	100万ドル	75~85年	
韓 国	41.1	30	29	41	86,180	186.7	2,150
台 湾	19.3	19	41	40	59,149	176.2	3,145
ホ ン コ ン	5.4	3	57	40	30,730	174.7	6,230
シンガポール	2.6	1	36	63	17,470	149.0	7,420
マレーシア	15.6	50	16	34	31,270	166.1	2,000
タ イ	51.7	68	11	21	38,240	120.3	800
インドネシア	162.2	58	12	30	86,470	130.1	530
フィリピン	54.7	52	14	34	32,590	97.7	580
合 計	352.6	382,099	147.2	...

※ 労働力構成のうち、ホンコン、マレーシア、インドネシアは1981年、タイは1982年、その他は1983年で、他の項目は1985年の値である。

GDP 成長指数は世界平均の成長率を100としたときの各国の値を示す。

『世界統計年鑑』、『アジア太平洋統計年鑑』、『世界開発報告』、『台湾総覧』、*Taiwan Statistical Data Book* による。
(中島 (1990) ¹⁶⁾より引用)

んでいる韓国を対象として、社会科地理における韓国学習の視点を考察したい。

2.2 韓国学習の問題点

韓国学習の視点を考察するにあたり、まず社会科地理の教科書において、韓国についてどのような内容が記述されているかを明らかにする。対象とした教科書は、1990年に発行された中学校社会科地理分野の6社の教科書および参考として1983年に発行された高等学校社会科地理の3社の教科書である。記述の内容は以下のように分類した。まず、自然については各教科書でふれられているので除くこととし、人文現象の記述のみに着目した。そして、その記述の内容を経済的側面(農業、工業)、生活を含めた文化的側面、第二次世界大戦前後からの歴史的側面、韓国と北朝鮮民主主義人民共和国(以下北朝鮮と記す)との緊張が視覚的に認められる国境警備などの景観的側面の4点に分類した。このように分類したのは、この分類において各社の教科書の記述内容がほぼ網羅できること、およびこの分類から韓国学習の視点を明確にすることができると判断したことによる。

第2表は、各教科書にそれぞれの内容について記述されているか否かを示したものである。この表によると、高等学校の社会科地理の教科書1社は、韓国についてほとんどふれていないが、韓国についての記述がみられる8社の教科書にすべて記されている内容は、韓国の経済的側面、特に工業についてである。また、歴史的側面についての記述も各教科書でなされているが、特にA社、B社の記述は、韓国に対して日本の戦争責任があることを示唆しており、他社に比較しその記述内容は詳しくなっている。また、文化的側面においては、5社がオンドル、ハングル文字などについて記述しており、特にC社の教科書は食文化にもふれ、他社に比較し詳細なものになっている。さらに、国境警備などの景観的側面については、3社が記述しており、E社の教科書が国境の写真等を載せ、記述が詳しい。なお、各教科書とも韓国に関する記

第2表 地理的分野の教科書における韓国についての記述内容

内 容 教科書会社	経済的側面		文化的側面	歴史的側面	景観的側面
	農業	工業			(国境)
A	○	○	○	◎	
B	○	○	○	◎	
C		○	◎	○	
D	○	○		○	○
E	○	○	○	○	◎
F	○	○	○	○	○
G	○	○	○	○	
H	○	○		○	
I					

○：記述があることを示す。 ◎：他社よりも記述が詳細であることを示す。

A～Fは、中学校社会科地理分野の教科書(1990年発行)

G～Iは、高等学校社会科地理の教科書(1983年発行)

(各教科書より筆者作成)

述は2～4ページ程度を割いている。

ところで、中・高等学校の教師は、このような教科書の記述を基に教材研究を進めていると考えられるが、地理的分野において韓国を理解するためにどのような視点で学習すればよいのであろうか。また、1990年の6月から7月にかけて朝日新聞社および東亜日報社によって実施された韓国人の対日感情の調査では、韓国人の66%が「日本を嫌い」と回答しているが、国際理解という観点から、このような韓国人の対日感情を韓国学習で考慮しなくてよいのであろうか。

そこで、上述の教科書の記述から韓国学習の問題点をいくつか指摘したい。まず、第1に、羅列的に韓国の文化が示され、日本との文化の共通性、相違性が明瞭に示されていないことである。第2に人間の感情、特に日本（人）に対する考え方については全く記述されていないことである。このことは、地理の学習を逸脱しているともみられようが、国際理解を進めるうえで重要であると考ええる。第3に、日本人が嫌われる大きな要因である歴史的側面と絡め、地理的事象を考察する必要があることである。また、それは現在まで続く韓国と北朝鮮との軋轢、特に国境での緊張にも関連するものである。

このように問題点を指摘すると、韓国を学習する視点として、E社およびF社の記述にみられるような経済的側面、文化的側面、歴史的側面、国境などの景観的側面のそれぞれの側面が重要であることが理解される。しかし、教科書では紙面も限られることから、それぞれの側面については十分に深化しているとはいえない。そこで、教師の韓国学習に対するより一層明確な視点が必要となってくることから、次章では韓国学習の視点としてあげた上述の4つの側面について論究する。

3. 韓国学習の視点

3.1 経済的側面

前章において、現行の教科書の記述を踏まえつつ、韓国学習の視点を4点にまとめた。本章では、それら4点の視点について考察を加える。

まず経済的側面について述べる。近年における韓国の国内総生産の1980年から1986年における年平均成長率は7.9%に達し、タイ（5.1%）インド（5.5%）とともに、日本（3.8%）、アメリカ合衆国（3.0%）、イギリス（2.0%）、西ドイツ（2.0%）などのいわゆる先進国といわれる国々のその成長率を凌駕している。谷浦（1986）¹⁷⁾は、このような韓国の急速な経済成長の要因として民間企業家の活躍、韓国国内の教育水準の向上、ベトナム特需、輸出指向の工業化、日本をモデルとして踏襲した「日本代替」工業化などをあげている。さらに、韓国では経済成長を代表するもののひとつとして1964年から石油製品の生産が始まったが、その石油製品流通の空間的形態は韓（1988）¹⁸⁾によって明らかにされている。このように、韓国の経済成長は地理学においても注目されているが、前述したように社会科地理のどの教科書においても、韓国の経済成長を担う工業およびその立地、農業などの経済的側面については記述がみられ、篠原編（1981）¹⁹⁾にみられるように実際の授業においてもこのような経済的側面は重視されていると考えられる。

さらに、経済的側面の学習では、岩田（1991）²⁰⁾が指摘するように、貿易についてふれる必要

がある。韓国においては、国内総生産に対する輸出入額の割合、すなわち貿易依存度が1989年度において、輸出29.7%、輸入29.2%とシンガポール、オランダ、ベルギーなどとともに著しく高い。貿易依存度が高いことは、さきの指摘にもあるように、韓国の高度成長の一要因となっている。さらに、日本との関係も深く、韓国の貿易相手国として、日本は輸出額で第2位であり、輸入額では第1位である。また、日本にとっても、韓国は輸出額では第2位、輸入額では第3位の貿易相手国となっている。さらに、人的流動に着目すると、日本人の国別海外旅行先において、韓国はアメリカ合衆国に次いで第2位である²¹⁾。このことは、貿易などを反映して日本と韓国との経済的結合が非常に強いことを示している。

しかし、韓国学習では、特に国際理解教育をも考慮する際には、経済的側面だけでなく他の側面も経済的側面と同様に重視されるべきである。それは、経済的側面は国家的レベルでその国の特徴を明らかにしていくのに対して、民衆レベルつまり人々の生活のレベルでその国の特徴を把握するには、文化的側面などの他の側面からの考察が不可欠になるからである。したがって、国際理解教育を推進するためには、その国の民衆レベルでの特徴を理解することが肝要であると考えられることから、本稿では、従来から社会科地理学習で重点をおかれていた韓国の経済的側面よりも、むしろ他の側面について詳述する。

3.2 文化的側面

文化的に韓国と日本とのつながりが強いことは歴史的に十分証明されていることであるが、地理的分野において文化をみる際にも、日本との関係を考慮に入れるべきであろう。それは、韓国の文化を羅列的に扱わないためにも、また、「ちがいをみる目を養う」ためにも必要なことである。

ところで、文化には様々な定義が存在するが、本稿では、一般に考えられている「社会の一員としての人間が経験や学習を通して身につけて社会的に共有した、多くの要素によって構造化された統一体である」と定義し、伝統的な地誌学習とつながりやすい²²⁾、衣食住などを文化の表層として取り上げる。

まず韓国の食生活に着目すると、多くの料理が韓国に存在するが、焼肉とキムチが代表的なもののひとつである。家永・盧 (1987)²³⁾、森枝・朝倉 (1986)²⁴⁾などによると、韓国ではもともとツングス遊牧系の民族が人口の構成上多く、その民族は肉食を主としていたといわれる。しかし、4世紀にはいり、仏教が伝来すると肉食（特に家畜）が禁止となった。ところが、13世紀にフビライの侵攻と支配により肉食が復活し、さらに15世紀には儒教が流布し、仏教が排除される。これにより、韓国において肉食を妨げるものがなくなったのである。また、このような肉食と調和する漬物が刺激性の強いキムチである。キムチは冬の保存食としての役目も大きく、日本の漬物と同じ役割をもっている。なお、キムチに使用される唐辛子は、豊田秀吉の朝鮮侵略と前後して日本から流入したとされる。したがって、キムチもそのころから発展してきたとみなされている。他方、日本でも同様に仏教が伝来し、肉食は一部の地域、特定の動物を除き江戸時代まで禁止される。それにより、蛋白源を魚とする食生活が発展したといわれる。また、日本では仏教の影響などにより、唐辛子およびんにくなどの刺激性の強いものは禁忌され、淡泊な味の塩漬けが好まれた。

このように、隣国でありながら、食生活に相違がみられるのは、もともと民族の嗜好の違いもあるが、仏教の盛衰の過程、他民族との融合などに影響され、文化が葛藤した結果である。

換言すれば、日本においても遊牧民族が侵略し、早い時期に仏教が排除されていれば、現在とは異なる食生活が形成される可能性は十分にあったのである。すなわち、このことは、様々な制約の下で、栄養源をいかに確保していくかという人々の共通性を示すことになるのである。

ところで、韓国は一般的には肉食文化といわれプルコギ、カルビなどの焼肉には牛肉が用いられている。他方、日本は一般的には魚食文化といわれている。しかし、日本では欧米や韓国の影響を受けて、このような食生活に変容が見られる。1987年における韓国の肉牛の生産頭数は国民100人あたり約6頭であり、日本のそれは約4頭であるが、日本においては牛肉消費量の約半数は輸入されたものである²⁵⁾。さらに、日本の牛、豚、鶏などの肉類の1人当たりの消費量は、韓国のそれの2倍以上である²⁶⁾。このことは、韓国では肉食文化だといわれているが、欧米諸国と比較すると1人当たりの肉の消費量はかなり少なく、それほど頻繁に肉が食されているわけではないこと、および日本において肉食が急速に普及し食生活に変容がみられたことを意味している。日本において急速に肉食が普及したことは、具体的には以下のように記される。市川(1981)²⁷⁾は肉食が日本に普及し始めたのが明治17年ごろであり、当時の肉の消費は牛肉が中心であり、大正初期においても全消費量の70%近くが牛肉であったことを指摘し、さらに明治43年の牛肉の1人当たり年間消費量が610gであったことを示している。それ以降、日本の肉の1人当たり年間消費量は1930(昭和5)年には1.9kg、1960年には5kg、1970年には13.4kg、そして1980年には22.5kgと飛躍的に増加し、1988年の消費量は1930年のおよそ15倍に増加している²⁸⁾。このように、我国の食生活が変化しているが、それは文化の変容と捉えることができよう。西脇(1991)²⁹⁾は、このような文化の葛藤および文化変容を異文化理解の視点とすべきだと主張している。加えて、日本と韓国の食文化の共通点として注目すべきことは、米を主食とすることおよび両国とも海に囲まれていることから、世界的に見て1人当たりの魚介類消費量が多いことである。

次に衣服に着目する。韓国の伝統的衣装は、女性の場合チマおよびチョゴリであり、男性の場合はパジといわれる比較的ゆったりした衣服である。他方、日本は体にしっかりと密着する和服である。その衣服の相違を考察したものに金(1982)³⁰⁾がある。彼は、この衣服の相違が両国の暖房方法の相違と関連していると指摘している。すなわち、韓国の暖房方法は床を暖めるオンドルであることから、床から熱を吸収しやすくするには、ゆったりとした衣服を身につけることにより床に接する表面積を広くすることが必要となる。さらに、座り方も床に接する面積が広がるようにあぐらが正座とされる。女性の場合はチマをゆったりと床に広げるために片ひざを立てて座る。他方、日本ではいろりや火鉢で体を暖めるため、熱が逃げないように座る正座が自然となり、衣服もそれに適合するように体に密着するものとなっている。両国の衣服が異なることは、それだけの理由ではないと考えられるが、衣服の相違だけに着目するのではなく、暖房方法、座り方などそれぞれの文化的諸事象が関連しあっていること確認することにより、ちがいをみとめる目が養えると考ええる。

このように、文化的側面をみる場合には、単に文化の違いを羅列するだけでなく、その文化の背景となるものにせまっていかなければ、ちがいをみとめる目を養うことは困難であろう。

さらに、民衆レベルの考察をより一層深くするために文化的側面の中に人間の主観(感情)を加えるべきであろう。前述したように、1990年の6月から7月にかけて実施された朝日新聞社および東亜日報社の共同世論調査では、韓国では調査者の66%が日本を嫌いとしている。また、1985年9月に中央日報で実施された韓国人の意識調査において、韓国人の嫌いな国の第1

位として日本があがっている³¹⁾。このように、日本に対する韓国人の主観(感情)も、社会科地理の学習内容に含めていいのではないかと考える。

ある地域を人々がどうイメージしているかといった研究は、内田(1989)³²⁾で代表されるように地理学においてみられる。それと同様に、ある地域の人々が日本に対してどのような感情をもっているのかを認識することによって、その地域の(人々の)特性を明らかにするならば、それは地理のテーマとしてふさわしいものである。さらに、地理学においても地理教育においても人間不在といわれ批判されており、人間の主観(意志決定)をどのように組み込んでいくが地理学および地理教育における課題のひとつである。したがって、世界の諸地域の人々が日本に対してどのような感情をもち、それが地域的にどう異なるのかあるいは共通するのかを考察することは、人間の主観を組み込んだ地理学習のひとつとみなすことができる。むしろ、韓国人の多くが日本を嫌う要因、換言すれば意志決定のプロセスを解明しなければならない。それは、山本(1987)³³⁾のように歴史的な観点から解釈されることが多い。したがって、地理学習においても、地理的事象の要因を解明するためには歴史的側面からの考察も必要であるとの認識から、次に地理分野における韓国学習の歴史的側面からの視点について考察する。

3.3 歴史的側面

地理的事象の背景に歴史的事実が深くかかわることは、衆知のことである。前述のように、韓国学習において文化的側面を学習すれば、同時に歴史的側面を考察することも必要となってくる。

韓国の「国史」の教科書には、日本の侵略について詳細に記述されていることは越田編(1990)³⁴⁾によって明らかである。したがって、直接日本(人)に迫害を受けた韓国人ばかりでなく、若い世代の韓国人においても日本の侵略は強く認識されているとみられる。また、ソウルや釜山などには、豊臣秀吉が朝鮮半島に侵略した際、日本軍から国を守った李舜臣將軍の銅像が日本の方角を見て立っており、この時使用された亀甲船といわれる軍艦を銅像として広場に建立している都市もある。このようなことから、日本の侵略に対して韓国人は強い意識をもっているといえよう。

さらに、日本が朝鮮半島を植民地としたことにより、1943年のカイロ宣言で朝鮮半島は政治的に分断される。このカイロ宣言はイギリス、中国、アメリカによってなされたものであるが、日本が朝鮮半島を植民地としていたことが基になっている。また、1950年にはいわゆる朝鮮戦争が勃発し、北朝鮮の軍隊が南進し韓国の3分の2を占領したといわれ、それによりアメリカをはじめとする国連軍が反撃し、北朝鮮の首都である平城を国連軍が占領する。しかし、中国軍が北朝鮮側につくことによって、戦況は北緯38度線付近で膠着し、1953年停戦となった。この戦争による死傷者は韓国側だけでも200万人に及ぶといわれ、200万人の住民が北朝鮮から韓国に流入した。この両国の分断により、離散家族の問題が生じてきた。なお、停戦後においても、韓国と北朝鮮との間の軍事衝突により、韓国側だけでも約50人のアメリカ兵と約500名の韓国人が犠牲となっている³⁵⁾。

このような、日本が侵略し植民地となった影響が、現在まで韓国と北朝鮮との2国の分断、離散家族の問題などとなって脈々と続いており、それは地理的事象として捉えることができることである。現在、韓国と北朝鮮の2国が存在し、反目しあっているという不幸な事実、日本が深くかかわっていることを地理の学習においても生徒たちに認識させる必要があろう。

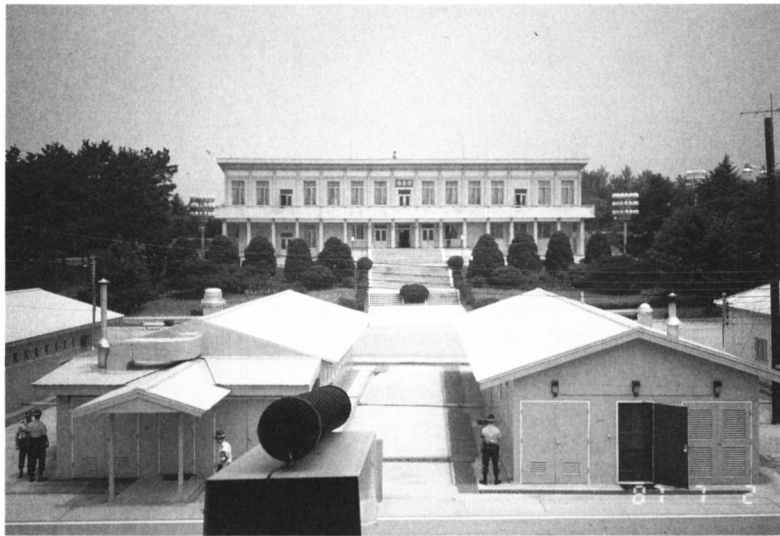


写真1 板門閣と軍事調停委員会の建物
(1987.7 板門店にて筆者撮影)

3.4 景観的側面

同一の民族が、対立する2つの国家に分断され、その両国に緊張がみられることは、周囲に海に囲まれた我国においては一般に実感の伴わないところである。しかし、朝鮮半島が分断され、その基には日本の植民地であったことが関係していれば、韓国学習においてこのことを取り上げることは当然の帰結である。この両国の緊張がもっとも顕著にみられる地帯は国境であり、しかも国境では景観的にその緊張を見ることができる。換言すれば、国境は韓国と北朝鮮との緊張した関係が、地理的事象として明瞭に認められる地帯なのである。したがって、韓国についての地理学習において、国境などの景観的側面を学習することは十分に意義のあることである。

韓国と北朝鮮の国境は、先の朝鮮戦争の結果、板門店より東では韓国の領土が北緯38度線を越えて北に広がっており、板門店より西では北朝鮮の領土が北緯38度よりも南にひろがっている。したがって、ほぼ北緯38度線上にある板門店に韓国（国連軍）と北朝鮮との共同警備区域が設置され、そこが両国の交渉の場ともなっている。この板門店に関する資料、写真等は比較的入手しやすく、また韓国および北朝鮮でもこの共同警備区域内に観光客も受け入れている。しかし、行動の制約も多く、1980年代においてもこの区域内で国連軍と北朝鮮軍との間に亡命者をめぐる銃撃戦があり数名の死者をだしていることから、板門店では両国の緊張を感じることができる。さらに、写真1で示すように、軍事国境線をまたいで建てられている軍事停戦委員会の建物の周辺をはじめ、国境では国連軍および北朝鮮軍の兵士が互いに監視しあっている。なお、写真1で示す軍事停戦委員会の建物では、両国の首脳クラスの会議をはじめ、軍事停戦委員会に関する行政的情報を交すことを目的とした、日曜、祭日を除く毎日行われる両国の当直将校会議などが開かれている。



写真2 スパイ侵入防止のための有刺鉄線
(1987.7 東海岸にて筆者撮影)

このように韓国と北朝鮮との緊張が景観的に見られるのは、北緯38度線前後の国境地帯だけではない。韓国の海岸部においては、写真2で見られるように、海岸線に沿って有刺鉄線が張りめぐらされており、有刺鉄線の間には石が挟まっている。これは海上をわたって侵入してくる北朝鮮のスパイを阻止するものである。韓国兵は、毎日、有刺鉄線に沿って巡回し、鉄線に異状がないか、有刺鉄線に挟まった石が落ちていないかなどを検査する。異常がみつければ、スパイが侵入したおそれがあるとみなされ、付近一帯は厳重に捜査される。

このような景観的な特徴は、北朝鮮においても見られると思われるが、韓国に対する理解を深めるためには、地理的分野においてこのような景観的側面から学習させることも重要である。

ところで、1991年5月に千葉市で開かれた第41回世界卓球選手権大会で、韓国と北朝鮮の統一チーム「コリア」が結成された。このチームが結成された意義の大きさは、経済的側面のみを重視した韓国学習では理解できないものである。また、歴史的分野の学習だけでも十分に理解できないであろう。その意義の重大さを理解するためには、両国の緊張が伝わる国境などの景観的側面からの学習が必要となつてこよう。

4. 世界地誌学習における国際理解教育

朝倉(1975)³⁶⁾は、世界地誌学習の目的を国際社会における相互理解であるとしている。そのことは、世界地誌学習において国際理解教育を進めていることにほかならない。そこで本稿は、その相互理解のためにはちがいをみとめる目を養うことが必要であるとの見地から、中・高等学校における社会科地理学習の視点を、アジア学習が軽視されていることも考慮して韓国の学習を例にとり、4側面から論究してきた。

むろん、地理学習においては、韓国がどこにあり、どのような特徴をもつ場所であるか、また韓国の都市、工業地帯などはどこにあり、どのような特徴をもつ場所であるかといった位置および場所を把握し、人間と自然環境の関係を明らかにしていく必要があるが、その点については従来からの地理学習においてなされているとの前提から、本稿では言及しなかった。むしろ、国際理解教育を推進するにあたり、前述した3側面が特に重要であろうと考える。その3側面の学習のポイントをまとめると以下になる。

1. 文化的側面については小西(1984)³⁷⁾が指摘するように、生活文化を羅列的に示すのでは、ちがいをみる目を養うことにはならない。そこで、文化が成立していく過程、換言すれば文化の葛藤や文化的諸事象の関連性を明らかにしたうえで、韓国と我国との文化の相違を把握させることが重要であろう。また、それぞれの国の固有の文化が現在どのように変化しているのかをあわせて考察することも、現在を見据える地理の学習においては必要なことである。さらに、その国の人々が日本をどのように見ているかという、人間の主観(感情)をも地理の学習に取り込むべきである。

2. 地域による人間の主観の相違を含めた地理的事象の要因を解明するには、歴史的側面からの考察も必要である。本多(1985)³⁸⁾は、中学校社会科の地理的分野および歴史的分野のかかわりについてまとめているが、本稿の立場は地理的事象を理解するために歴史的要素を取り込むという立場である。したがって、地歴融合とはいえないが、生徒の発達段階を考えた場合、無理なく学習できるものである。

韓国を学習する際には、日本の植民地であった影響が今もなお脈々と続いており、それが韓国人の意識に強く根付いており、地理的事象にも反映していることをおさえるべきである。

3. 地理は空間を対象としているが、その原点は景観である。したがって、地理学習においては景観から様々な事象を読み取ることが必要不可欠である。韓国学習においては、特に、韓国と北朝鮮の緊張した関係が、国境などの景観から読み取ることができる。韓国と北朝鮮の分断は、我国の植民地支配に起因していることから、韓国、韓国人の主観(感情)を理解するためには、このような側面からの地理的学習も意義あることである。

以上のように地理的分野における韓国学習の3側面の学習ポイントをまとめたが、アジアでもインドなどの南アジアの学習においては、学習の視点が異なってくる。たとえば、インドなどの学習では貧困の問題が取り上げられることになろう。しかし、貧困は経済的側面のひとつであるにすぎず、その国を学習する際の根底をなすものであってはならないと考える。つまり、「貧困だけど～のようなことがある」といった見方は、アジア蔑視の温床なのである。したがって、世界地誌の学習は、様々な側面から多様な観点で考察されねばならない。

ところで、平成元年度に告示された中学校学習指導要領「社会」には、地理的分野の目標として、「日本や世界の各地域における人々の生活には地方的特殊性と一般的共通性のあることに気付かせ、それらを成り立たせている地理的諸条件について考えさせる」との記述がある。この場合、地理的諸条件とは単に自然環境のみとするのではなく、地理的事象を解明するための社会・経済・文化・歴史をも包含した地理的諸条件と解すべきであろう。さらに、この中学校学習指導要領「社会」の地理的分野の内容には「幾つかの地域や国を取り上げ」との記述があることから、1国について多くの時間数を割くことができ、多様な側面からの考察が可能となるのである。

本稿は、国際理解教育という観点から韓国を例にして地理的分野の学習を考察してきたが、

本稿の視点は現行の教科書および学習指導要領に基づく枠内で、それを一層深化させるというものである。武元(1990)³⁹⁾は、地理教育の在り方について、英国の教科書を参考にして、地域性に固執せず人間集団の生態性やその法則性を地理教育の中心に置くべきと主張しているが、本稿においても武元(1990)と観点は異なるが「人間」および「人間と人間とのかかわり」を地理教育において強調すべきであると述べてきた。そして、それは現行の学習指導要領の枠内でも可能であると判断する。ただし、そのためには、地理的諸条件(地域性)を広義に解釈し、多面的に考察する必要がある。このことは、桜井(1991)⁴⁰⁾が指摘するように「地域」そのものを、社会集団および歴史との関連をも含みこんだより一層広義に捉えることをも意味しよう。そのうえで、アジア全域を含みこむような視点、全世界に共通する地理的な視点が、世界地誌学習の中で導出されると考える。

5. む す び

本稿は社会科地理学習において従来アジア学習が軽視されていたとの認識から、アジア学習とりわけ韓国学習に着目し、「ちがいを無視しない、ちがいをみとめる目を養う」ための国際理解教育について検討を加えたものである。具体的には、社会科地理学習の世界地誌学習から国際理解教育を推進するための視点を4側面から論究し、特に、韓国の学習においては、その4側面のうち文化的側面、歴史的側面、景観的側面を従来よりも重視すべきであるとの観点到立ち、論を進めてきた。

さらに、本稿では、社会科地理学習においては、特に国際理解教育を推進しようとする際には「人間」および「人間と人間のかかわり」を強調すべきであると述べてきたが、それは、現行の学習指導要領の枠内においても十分達成されるものであると考える。ただし、「地域(性)」 「地理的諸条件」という概念を広義に解釈し、多面的に考察する必要がある。

日本と距離的には近いアジア諸国での日本人に対する感情は、必ずしも良いものではない。我々日本人は、それを自覚しなければならない。そしてその要因を考えねばならない。そういった学習は、社会科が担うべきものであろう。そのような観点をも含んで歴史的分野から日本と韓国との関係を問い直そうという試みがあるが⁴¹⁾、それらの研究成果に基づいて地理的分野の学習の在り方を再検討することも必要となつてこよう。それは、今後に残された課題である。

注

- 1) 篠原昭雄編著(1978):『中学校社会科の新展開1 地理教材の精選とわかる授業』明治図書, p43.
- 2) 森 隆夫・岩下新太郎・木田 宏編著(1978):『講座教育行政 第六巻 教育の国際化と教育行政』協同出版, 246p.
- 3) 大嶽幸彦・二木敏篤編著(1983):『国際理解としての地理学』大明堂, 197p.
- 4) 奥住忠久(1982):社会科における国際理解教育—現状と課題—.愛知教育大学研究報告, 31(教育科学), 1~17.

- 5) 永井滋郎 (1989): 『国際理解教育 地球的な協力のために』第一学習社, 176p.
- 6) 佐藤陽子 (1984): 社会科における国際理解教育. 社会科教育研究, No. 52, 13~26.
- 7) 澁澤文隆 (1983): 社会科における国際理解教育の課題—東アジア・東南アジア学習を通して—. 社会科教育研究, No. 51, 22~35.
- 8) 正井泰夫 (1984): 地理教育と国際理解. 町田 貞・篠原昭雄編『社会科地理教育講座 1 地理教育の理論』明治図書, 179~189.
- 9) 松井政明 (1989): 中学校における国際理解のための歴史授業のこころみ. 社会科研究, No. 37, 44~55.
- 10) 二谷貞夫 (1986): 異文化理解の視点をめぐって. 社会科教育研究, No. 55, 28~4.
- 11) 戸井田克巳 (1990): 文化に関する教育の諸概念の検討と認識力の育成. 上越社会研究, 5, 59, 96~68.
- 12) 寺沢正巳 (1964): 中学校の世界地誌学習について—その学習時期と配列をめぐる疑問. 地理, 9-3, 96~101.
- 13) 古内一樹他 (1987): 国際理解教育と社会科—「東南アジア」の教科書分析を中心に—, 上越社会研究, No. 2, 111~124.
- 14) 田淵五十生 (1989): 異文化理解と社会科教育. 社会認識教育学会編『社会科教育の理論』ぎょうせい, 43~55.
- 15) 村井吉敬・城戸一夫・越田 稜 (1988): 『アジアと私たち若者のアジア認識』三一書房, 250p.
- 16) 中島 茂 (1990): 韓国工業化の地域的特性—東・東南アジア開発の性格をめぐって—. アジア地理研究会編『変貌するアジア—NIES・ASEAN の開発と地域変容—』古今書院, p.19.
- 17) 谷浦孝雄 (1986): 急速な経済成長の背景. 地理, 31-12, 10~17.
- 18) 韓 柱成 (1988): 韓国における石油製品流通の空間的形態. 東北地理, 40, 15~30.
- 19) 篠原昭雄編 (1981): 『中学校社会科指導細案 地理的分野』明治図書, 210p.
- 20) 岩田一彦 (1991): 国際理解教育の研究動向及び実践と21世紀に生きる子ども. 社会科教育論叢, 38, 15~20.
- 21) 総理府編 (1990): 『平成2年版 観光白書』総理府, 421p. なお, 資料は1989年ものである.
- 22) 西脇保幸 (1991): 世界地誌学習における異文化理解の視点. 社会科教育研究, No.64, p.41.
- 23) 家永泰光・盧 宇恂 (1987): 『キムチ文化と風土』古今書院, 270p.
- 24) 森枝卓士・朝倉敏夫 (1986): 『食は韓国にあり』弘文堂, 214p.
- 25) 1989年度の我国の牛の枝肉生産量は539千tであるのに対し, 輸入は520千tである.
- 26) 矢島舜肇 (1989): 水産業の学習はこうありたい「現状認識」「食文化」「多面的な学習」を中心に. 地理, 34-12, 104~112.
- 矢野恒太記念会編 (1991): 『1991年版 日本国勢図会』国勢社, 606p.
- 27) 市川健夫 (1981): 『日本の馬と牛』東京書籍, 246p.
- 28) 二宮書店 (1991): 『地理統計要覧 1991』二宮書店, p.48.
- 29) 前掲22): 36~44.
- 30) 金 両基 (1982): 『キムチとお新香 日韓比較文化考』中公文庫, 265p.
- 31) 山本剛士 (1987): 『韓国入門』三省堂, p.19.
- 32) 内田順文 (1989): 軽井沢における「高級避暑地・別荘地」のイメージの定着について. 地理学評論, 62A, 495~512.

- 33) 前掲31).
- 34) 越田稜編 (1990): 『アジアの教科書に書かれた日本の戦争』梨の木舎, 238p.
- 35) カークブライト, W.A. (1986): 『板門店 韓民族分断の現場』翰林出版社, ソウル, 72 p.
- 36) 朝倉隆太郎 (1975): グローバルエデュケーションにおける世界地誌の扱い, 社会科教育, No. 167, 2~5.
- 37) 小西正雄 (1984): 異文化理解教育の現状と課題, 国際理解, 16, 13~23.
- 38) 本多公栄 (1985): 『中学校社会科の改革と展望』岩崎書店, 256p.
- 39) 武元茂人 (1990): 世界的視野育成における中学校社会科地理教育の限界—英国中等学校教科書「The Development World-Geography」の検討から—, 社会科教育論叢, 37, 69~80.
- 40) 桜井明久 (1991): 社会科教育における地域的視点, 社会科教育研究, No.64, 21~35.
- 41) 上越教育大学・ソウル大学校師範大学共編 (1989): 『日本国と大韓民国の歴史教科書叙述に関する基礎的研究』1988年度科学研究費 (海外学術研究): 報告書, 230p.

An Examination of Learning Asia in Geography, Social Studies

— Focused on Learning Korea from Viewpoint
of International Understanding —

Yoshiyasu IDA*

ABSTRACT

To promote education for international understanding whose purpose is to train school-children to recognize the differences connects considerably with aim of studying about world geography in social studies. In this paper, learning to deepen international understanding was examined, focused on learning Asia, especially Korea that was neglected in geographical education. On learning Korea, only economic that has been paid attention in previous studies isn't important. In other words, culture, history and landscape are also important to understand Korea. Saying as to culture, only food, clothing and shelter aren't taken account of, but subjectivity of nation, in Korea, that was public sentiment toward Japan should be considered. In addition, schoolchildren should obtain knowledge that the influences that Korea had been occupied as a colony by Japan are now observed, by seeing the tense boundary between South and North Korea, that is, landscape. It is important to make schoolchildren recognize to lay these facts in consciousness of Korean.

* Division of Social Studies